

従業員 300 名以上の企業に勤務する 1,063 名を対象にしたアンケート調査

## 企業の「脱 PPAP」は約 7 割と過渡期

PPAP を利用している企業の 8 割が代替策を導入または検討

法人向け電子メールのセキュリティ対策・コンプライアンス対策の専門企業、サイバーソリューションズ株式会社（東京都港区、代表取締役会長兼社長 林 界宏、以下「当社」）は、2023 年 1 月 6 日から 2023 年 1 月 10 日まで、全国の従業員 300 名以上の企業に勤務する合計 1,063 名を対象に、「企業のメールセキュリティへの取り組みに関するアンケート調査」を行いました。その結果、企業が採用しているファイル送信方法として、4 割弱の企業が「PPAP は利用していない」、3 割強が「PPAP と他のファイル送信方法を併用」、約 3 割が「PPAP のみを利用」となり、企業の「脱 PPAP」（PPAP から他のファイル送信方法への転換）は約 7 割と過渡期にあることが示されました。PPAP を利用している企業の 8 割が代替策を導入または検討しています。PPAP の利用率は規模が大きい企業ほど高く、広範囲・深刻な被害が心配されます。

「PPAP」とは・・・メールで添付ファイルを送る際に、メールにパスワード付き ZIP ファイルを添付し、別のメールで解凍パスワードを送る方法のこと。添付ファイルがサイバー攻撃で悪用されることが増えたため、添付ファイル付きメールの送受信を禁止したり、PPAP から別の方法に切り替えたりする企業が増えている。

### 【注目ポイント】

- Topic1. 「脱 PPAP」は約 7 割と過渡期 「PPAP 以外」4 割弱、「併用」3 割強、「PPAP」約 3 割
- Topic2. 規模が大きい企業ほど PPAP 利用率が高く、広範囲・深刻な被害が心配される
- Topic3. およそ 2 割の企業が PPAP の代替策の導入・検討を行っていない

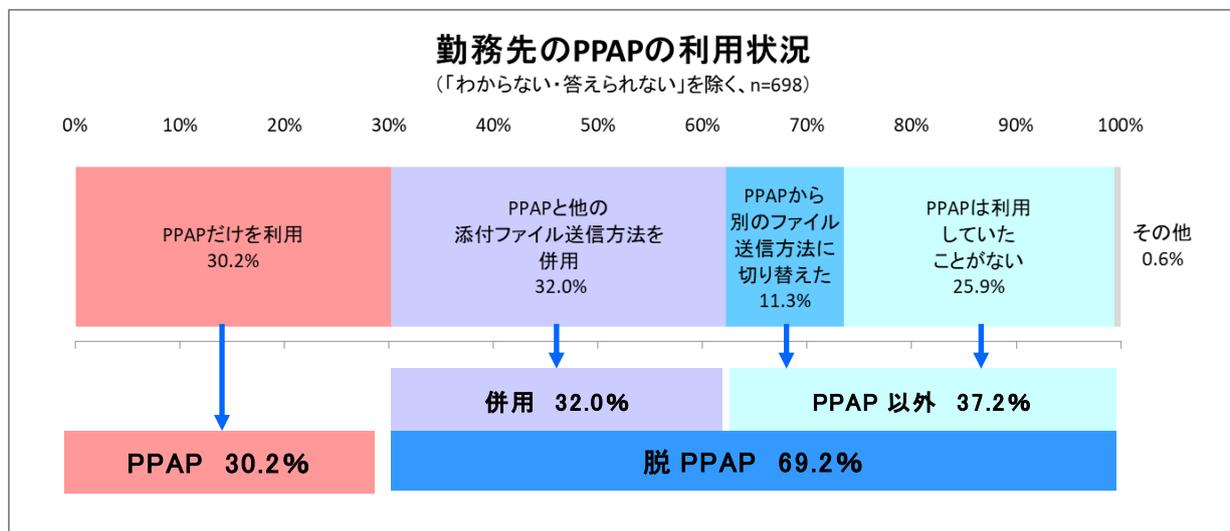
（参考）「脱 PPAP の実態調査レポート」

<https://m.cybersolutions.co.jp/3LiDhxB>

### ●調査結果

Topic1. 「脱 PPAP」は約 7 割と過渡期 「PPAP 以外」4 割弱、「併用」3 割強、「PPAP」約 3 割

Q. あなたの勤務先の、PPAP の利用状況について、当てはまるものをひとつ選んでください。（単一回答）



<全体>

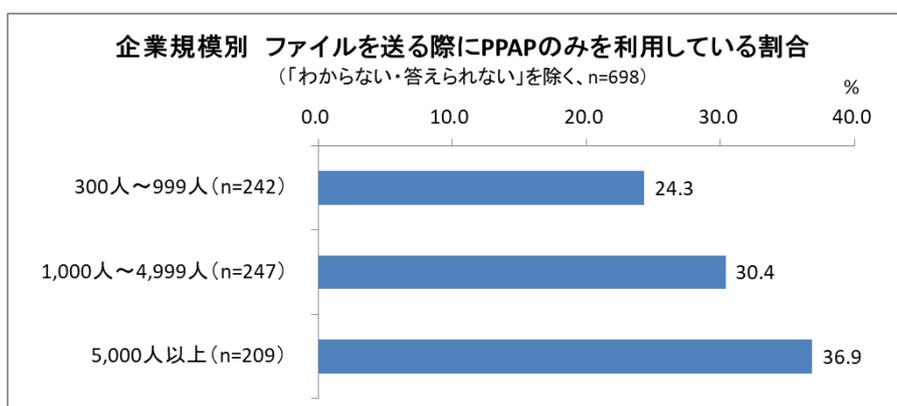
企業が採用しているファイル送信の方法として、「PAPP 以外」(PPAP は利用していない)は 37.2%、「併用」(PPAP と他のファイル送信方法の併用)は 32.0%、「PPAP」(PPAP のみを利用)は 30.2%でした。この結果から、企業の「脱 PPAP」(PPAP から他のファイル送信方法への転換)は 7 割と過渡期にあると言えます。企業によって、PPAP メールを受信する企業もあれば、受信を拒否する企業もあるほか、オンラインストレージなどの代替手段が採用できる企業、できない企業が存在します。このような環境の違いがあることが、「併用」が 3 割強を占める要因の 1 つになっていると考えられます。

**Topic2. 規模が大きい企業ほど PPAP 利用率が高く、脱 PPAP の遅れの要因になっている**

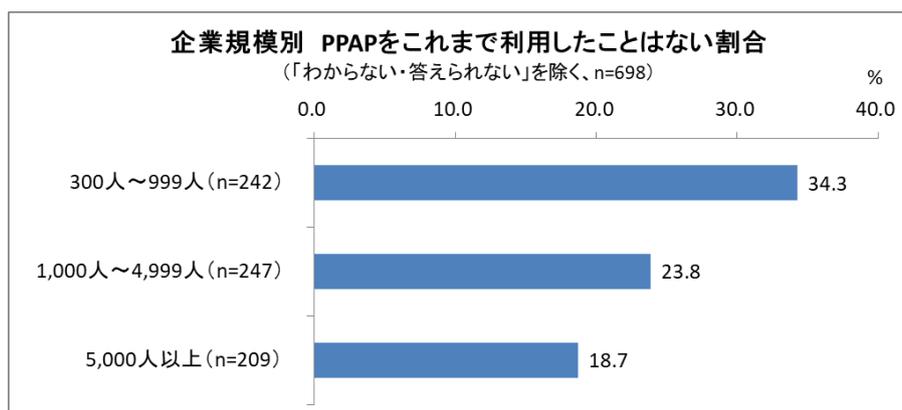
Q. あなたの勤務先の、PPAP の利用状況について、当てはまるものをひとつ選んでください。(単一回答)

<企業規模別>

ファイルを送る際に PPAP のみを利用している割合は企業規模が大きいほど多いです。従業員 300 人～999 人の企業が 24.3%、従業員 1,000 人～4,999 人の企業が 30.4%、5,000 人以上の企業が 36.9%。



PPAP をこれまで利用したことはない割合は企業規模が小さいほど多いです。従業員 300 人～999 人の企業が 34.3%、従業員 1,000 人～4,999 人の企業が 23.8%、5,000 人以上の企業が 18.7%。



これまで PPAP は規模が大きい企業ほど普及してきた背景もあり、規模が大きい企業ほど脱 PPAP が遅れていることが示されました。多くのユーザーを抱え、影響力が大きい大規模企業で脱 PPAP が進めば、日本のビジネスコミュニケーションがより安全な環境になります。今後は大規模企業での脱 PPAP が加速することが期待されます。

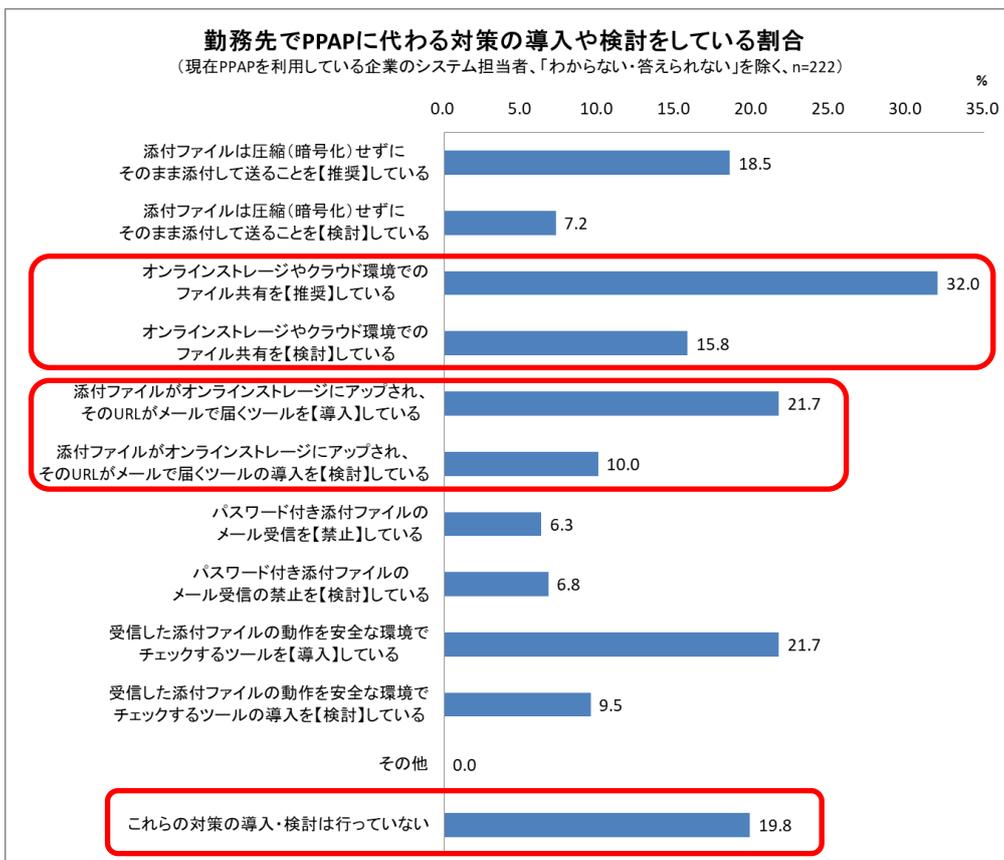
### Topic3. およそ2割の企業がPPAPの代替策の導入・検討を行っていない

Q.【対象:システム担当者、かつ「現在PPAPを利用している」と回答した方のみ】あなたの勤務先では、PPAPに代わる次の対策の導入や検討をしていますか。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

PPAPの代替手段として多く選ばれている方法は、「オンラインストレージやクラウド環境でのファイル共有」が多く、これを「推奨している」が32.0%、これを「検討している」が15.8%。

次いで、「添付ファイルがオンラインストレージにアップされ、そのURLがメールで届くツール」が多く、これを「導入している」が21.7%、これを「検討している」が10.0%。

「これらの対策の導入・検討は行っていない」は19.8%とおよそ2割。このように回答した企業は、PPAP利用が引き起こす事故のリスク対応が後回しになっている可能性が高いと言えます。



#### ■ 調査結果について (本調査を主催したサイバーソリューションズのコメント)

PPAPとは、メールでパスワード付きのZIPファイルを送り、別メールでZIPファイルのパスワードを送る添付ファイル送信方法です。PPAPは2010年あたりから多くの日本企業・官公庁で利用されるようになりました。しかし、2020年頃から、PPAPは添付ファイルのウイルスチェックができず、EMOTETなどの侵入を受けやすいなどの危険性が指摘されるようになりました。内閣府は令和2年11月26日に内閣府内のPPAPの利用を廃止しました。これを受けて行政機関や企業では脱PPAP(PPAP廃止)の動きが進んでいます。PPAPには次の3つの課題があります。

1. ウイルス感染の危険・・・PPAPではZIP圧縮ファイルを送信します。ZIPファイルを受信したユーザーが解凍すると、悪意あるウイルスの実行プログラムが含まれている場合もありますが、従来のセキュリティチェックサービスではこれを検知・除去することができません。実際にZIPファイルを解凍すると感染するウイルス「Emotet」の流行では多くのPPAPを利用する企業が被害を受けました。
2. 盗聴対策の効果が低い・・・添付ファイルをZIPで暗号化するというやり方は、メール送信経路の暗号

化技術が普及していない頃に、送信経路上での盗聴を防ぐため始まりました。今では、TLS 暗号化送信に対応したメールサーバが普及しているので、経路の途中で盗聴されるというリスクはほとんどありません。セキュリティインシデントのほとんどは、エンドポイントにて発生しており、メール受信経路上ではありません。

3. 誤送信の危険・・・PPAP ではファイル本体をメールに添付して送信します。そのため、誤送信が起きた場合に後からファイルを削除して取り消すことができません。

これらの課題を解決し、添付ファイルを安全に送受信するには、次のような対策が有効です。

<添付ファイルを送信する場合>

- ・ファイルはオンラインストレージに保存し、ファイルとパスワードは別経路で送信する。なお、ユーザーがメールで添付ファイルを送信すると、自動で添付ファイルを分離してオンラインストレージに保存し、別経路で相手にダウンロード URL を送るツールもあります。

<添付ファイルを受信する場合>

- ・PC で受信する前に、オンラインストレージ上で ZIP を解凍し、ウイルスのパターンと照合してチェックする。
- ・パターンファイルで定義されていない未知のウイルスについて、サンドボックスで振る舞いを確認する。

なお、当社はクラウド環境やオンプレミス環境の法人に、添付ファイルを安全に送受信するための各種ツールを提供することで、脱 PPAP を後押ししています。

## ■【脱 PPAP 問題の実態調査レポート】

本調査のより詳細なレポートは、下記ページからダウンロードすることができます。企業のメールセキュリティを強化するための情報収集としてぜひご活用ください。

<https://m.cybersolutions.co.jp/3LiDhxB>

## ■参考「PPAP 問題への対応とメールセキュリティの現実解 座談会レポート」

サイバーソリューションズ株式会社営業本部マーケティング部部长 國分隆博と、PPAP の名づけ親である合同会社 PPAP 総研の代表社員 大泰司章氏、企業のセキュリティインシデント対応行ってきた Internet Secure Services 株式会社最高責任者の徳田敏文氏の3名で「PPAP」をテーマに対談をしたレポートです。

<https://m.cybersolutions.co.jp/41uw5np>

## ■会社概要

会社名： サイバーソリューションズ株式会社(英文表記: CyberSolutions Inc.)

代表者： 代表取締役会長兼社長 林 界宏

設立： 2000年1月 資本金： 100,000,000 円

本社： 〒108-0073 東京都港区三田 3-13-16 三田 43MT ビル 14F

TEL： 03-6809-5858 / FAX： 03-6809-5860

事業内容： クラウドサービスやソフトウェアパッケージの企画／開発／販売／サポート

メッセージングシステム全般に関するコンサルティング

ASP・SaaS 事業向けクラウドシステムの提供及び構築支援

初期コンサルティング、導入支援、カスタマイズ、バージョンアップ支援等 など

URL： <https://www.cybersolutions.co.jp/>

<本件に関するお問い合わせ先>

サイバーソリューションズ株式会社 広報デスク(株式会社 MOPS 内) 担当: 立林・八代  
TEL: 03-6452-9191 E-mail: tatebayashi@mops-pr.net 携帯: 070-4424-4891(立林)